

テピアの視点 「環境汚染と向き合うベトナム、日本企業にチャンスも」

最近日本のメディアを賑わす新興国の環境問題と言えば、中国の大気汚染（PM2.5）の話題に尽きると思うが、「China+1」の筆頭とされるベトナムでも環境問題は大きくクローズアップされている。経済成長に伴う問題として、先日は [NHK ワールド WaveTonight](#) でも大きく取り上げられた。そこで印象的だったのは、問題解決の一端として日本の取組みについても紹介されていたことだ。

従来から日本企業の海外活動を支援している JETRO（日本貿易振興機構）はもちろん、経済産業省を始めとした各省庁、更には開発途上国への政府開発援助（ODA）の実施機関である JICA（国際協力機構）も多くの日系中小企業支援スキームや、ODA プロジェクトとの連携で、海外、特にアジア新興国を始めとした途上国への進出を支援している¹。その中でも、途上国が発展していく上での開発課題であり、日本に多くの技術や経験が蓄積されている環境分野は最も注目されるセクターである。

工業団地など各種工業の生産拠点からの産業排水に加え、生活排水など、問題も多様である。近年関心の集まっているのは、これまで手がほとんど付けられてこなかった医療排水処理の問題で、各種の病原菌、医療廃棄物の処理も合わせると周辺環境への影響は非常に大きい。今年1月、ベトナム第3の都市ダナン市の病院からの医療排水が住民生活に影響を与えているとして現地メディアが報じた²。法規制は十分厳しい（日本と同等、あるいはより厳しい基準も多く、色など日本には無い規制も）が、十分に執行が行われていないベトナムでは、住民被害とそのメディアへの露出による社会的制裁が、環境問題に取り組む最も大きな動機となっている。

そうしたなかで、日本企業の持つ環境技術に対する期待はベトナムでも非常に高い。筆者が先日、ベトナム商工省と協議をした際、同省の幹部は「ベトナムが TPP に加盟することで、現在中国に投資している企業が多く生産拠点を移してくる可能性があるだろう。その一方「汚染企業」も入ってくるかもしれない」との懸念を示していた。染色過程の汚染水が大きな問題となる紡績業は代表的な例だ。ベトナム企業、外国企業ともベトナムでの生産には積極的だが、地方政府側も環境汚染が激しい企業は受け入れられないとしている。

¹ JICA の各種民間連携政策に関してはこちらを参照 (<http://www.jica.go.jp/for/business.html>)

²

<http://tainguyenmoitruong.com.vn/moi-truong--cuoc-song/da-nang-nuoc-thai-y-te-%E2%80%9Cdau-doc%E2%80%9Dkhu-dan-cu.html>

地方政府の環境意識の高まりもあろうが、住民被害、更にはそれがメディアに報道されることによる政治的・社会的インパクトの大きさが、地方政府の指導者にも浸透してきたのかもしれない。ビジネスチャンスを手自らの手にたぐり寄せるためにも、環境技術への投資は避けられない必要経費であるという考えが受け入れられる素地ができ始めている。

環境問題にどれだけ投資が行われるかという行動変化には多くの要素が関連するが、法規制、取締、住民の意識の高まり、メディアの役割、企業の社会的責任の高まり等を考えると、ベトナムでも環境に優しい技術の導入が進むのは必然であろう。一方で、日本企業としてのハードルは低くはない、特に世界レベルで環境技術を比較できる現在、欧米や中国、韓国などとの競争の中で技術的な優位を示す努力が不可欠となる。コスト削減も求められるであろう。ただ、技術に対する信頼、「日本ブランド」がまだ十分息づいている今がチャンスかもしれない。

(今井 淳一)

目次

| | |
|---|----|
| 【中国だより】日本の生活で感じたこと | 4 |
| 【中国】【循環経済】中国政府、循環経済の具体像打ちだす | 6 |
| 【中国】【環境規制】中国政府、「化学品環境リスク抑制 12次5カ年計画」を公表 | 8 |
| 【中国】【環境保護】石炭火力発電所の脱硝設備導入策を公表 | 8 |
| 【中国】【環境基準】中国、新たにPM2.5基準など制定へ | 9 |
| 【中国】【省エネ・排出削減】中国政府、内燃機関の省エネ・排出削減を強化 | 9 |
| 【中国】【技術開発】中国政府、企業中心に技術イノベーション強化へ | 9 |
| 【中国】【産業構造調整】洋上風力発電など奨励項目に追加 | 10 |
| 【中国】【電力】2012年の中国の電力使用量、前年比5.5%増 | 10 |
| 【中国】【発電設備】中国の発電設備容量今年末に12.3億kWに | 11 |
| 【中国】【地熱】中国、地熱の開発利用に本腰 | 11 |
| 【中国】【水資源】水資源遠隔監視制御システムが2014年末に完成 | 11 |
| 【中国】【自動車】中国の自動車輸出が100万台突破 | 11 |
| 【中国】【経済】中国経済、今後20年間の成長潜在力も | 12 |
| 【中国】【経済】中国科学院、2013年のGDP伸び率を8.4%と予測 | 12 |
| 【中国】【経済】上海市浦東新区に自由貿易園区建設計画 | 12 |
| 【インド】【風力発電】2017年までに1500万kWの風力発電建設へ | 13 |
| 【インド】【電力不足】深刻なインドの電力不足 | 13 |
| 【日中】【資本提携】日本精工と中国軸受メーカーと資本提携 | 14 |
| 【日中】【業務提携】野村総合研究所と中国都市開発会社が業務提携 | 14 |

【中国だより】日本の生活で感じたこと

私は2010年に初めて日本を訪問しました。その時は、観光客として大阪と京都に行きましたが、とくに駅やトイレといった公共施設の便利さとその清潔さが印象に残りました。2012年6月からは日本テピアの研修生として再び日本（東京）に来ることができました。10ヵ月ほどの日本での研修と生活を通し、経験したこと、感じたことを紹介致します。

来日する前から、日本の浴衣のことはよく知っていましたが、実際に着てみないことには、その魅力が分からないと思い、滞在先の研修センターで浴衣を着てお祭りに参加したことがあります。センターのスタッフに浴衣の着付けを手伝って頂き、浴衣を着て友人と一緒に祭りに参加しました。普段着る服とは全く違うスタイルで、初めての感覚でした。他の女性が着る浴衣の彩りも美しく、華やかでわくわくした気持ちになりました。中国人女性も結婚式や大事な会食の場ではチャイナドレスを着ますが、着物を着る日本人女性はチャイナドレスを着る中国人女性より多く、日本人と中国人の習慣と文化の違いを感じました。



お正月は日本で最も大切な祝日で、中国の春節（旧正月）のようです。日本では忘年会は恒例の行事ですが、中国でも近年忘年会を開催する会社が増え定着しつつあります。私は去年初めて日本の忘年会と納会を経験しました。中国人は春節の日に翌年の平安と幸福を祈るために餃子を作って食べる習慣があります。去年は日本の慣わしに従い、大晦日の夜には餃子ではなく年越しそばを食べ、除夜の鐘をつく風景をテレビで見ました。初めて経験した日本の年越しはとても興味深いものでした。



もう1つ、会社内の雰囲気が中国と日本で違いがあると感じました。中国では、周囲の人に相談したり談笑するのが普通で、楽しい雰囲気に浸れるような余裕があります。日本では勤務時間中、それぞれの仕事に集中(?)しており、あまり話し声も聞こえず、少し堅苦しさを感じました。しかし退社後、食事に行くと皆会話が弾みます。日本人はお酒を非常に好むようですが、飲む量は少なく、会話を楽しむために飲んでいるという印象を受けました。中国人は酒を好む人は多くありませんが、飲む量が多いと思います。ただ飲みすぎる場合が多く体に良くないため、日本人のスタイルの方が良いかもしれません。

日本での10ヵ月間の研修は3月末で終わります。日本に来たばかりの頃は、家族の写真を見る度にホームシックになりましたが、2ヵ月ぐらいうるとホームシックも和らぎました。研修期間中、順調に仕事に取り組むことができ、生活面でも困ったことは特になく、充実した日々を過ごせました。今回の研修は私にとって、一生忘れられない、貴重な経験になると思います。

(李曉曦)

中国

【中国】【循環経済】中国政府、循環経済の具体像打ち出す

国務院は2月5日、同1月23日付けで各省や自治区、直轄市の人民政府等に対して「循環経済発展戦略及び短期行動計画」（「循環経済発展戦略及近期行動計画」）を通知した。減量化、再利用、資源化という循環経済の理念を打ちたてるとしたうえで、減量化を優先する方針を確認した。また、生産、流通、消費のそれぞれにおいてエネルギー資源の消費と廃棄物の発生をもとから抑えるとともに、再利用と資源化を積極的に推進するとの基本原則を示した。

行動計画では中長期目標と短期目標を掲げている。中長期目標では、循環型生産方式の推進、グリーン消費パターンの普及、全社会をカバーする資源循環利用システムの確立、資源生産性の大幅な向上、持続可能な発展能力の強化をあげている。また、短期目標では、2015年までに主要資源の生産性を2010年から15%引き上げるとともに、資源循環利用産業の生産総額を1.8兆元にするなどの目標を掲げた。

こうした目標を達成するため、①循環型工業システムの構築、②循環型農業システムの構築、③循環型サービス業システムの構築、④社会的側面の循環経済発展の推進、⑤循環経済モデル事業の実施、⑥保障措置の制定——など、具体的な取り組みを規定した。

同計画では、石炭、電力、鉄鋼、非鉄金属、石油化学、化学、建材、食品等の工業分野だけでなく、農業、サービス業について、これから構築をめざす循環型体系を描き出している。

(1) 建材工業

このうち建材工業については、2015年までにセメントクリンカの総合エネルギー消費量を112kg標準炭/ト、平板ガラスの総合エネルギー消費量を15kg標準炭/重量箱、生活用セラミックスの総合エネルギー消費量を1110kg標準炭/トに引き下げるとしたほか、セメント生産ラインの低温余熱発電の割合を70%以上、ガラス生産ラインの余熱発電の割合を30%以上、新型壁体材料の占める割合を65%以上に、それぞれ引き上げるという具体的な目標を示した。

また、建材工業全般について、以下の対策を講じるとしている。

①省エネ・エネルギー消費削減の強化

キルン等の設備の省エネ改造を重点的に進める。新しいタイプの大型乾式セメント生産ラインの普及を継続するとともに、セメント粉砕、クリンカ生産等の省エネ改造を進める。低温余熱発電等のキルンの余熱ステップ利用技術を普及するとともに、ガラス生産ラインの低温余熱発電を推進する。粉じんの回収利用を強化する。非中空粘土レンガの生産・

利用の禁止範囲をさらに拡大する。

② 廃物利用建材の大規模発展

鉱さいやくず石炭、石炭灰、尾鉱、工業副産物の石膏、建築廃棄物、廃棄路面材料等の大量に発生する固体廃棄物を利用して建材を生産することを推進する。固体廃棄物の発生量、堆積量が非常に多い地区において、等級が高く高成分の廃物利用新型建材製品を優先的に発展させる。廃ガラスや廃ガラス繊維、廃セラミックス、廃複合材料、廃砕石等の回収利用ならびに建材製品の生産を推進する。廃物利用建材産業のトップ企業を育成する。

③ グリーン建材製品の発展

グリーン建材製品の発展を奨励する。省エネガラスやソーラーガラス、複合多機能壁体材料、木材プラスチック複合材料等の新材料の発展を重点的に加速する。セメント及びコンクリート使用量の減量化を推進する。

④ セメントキルンによる廃棄物資源化処理の推進

生活ゴミ、汚水処理プラント汚泥、危険廃棄物、廃プラスチック等の廃棄物をセメントキルンで資源化処理し、原料と燃料を一部代替することを奨励する。

⑤ 建材産業の循環経済産業チェーンの構築

工業生産—固体廃棄物—建材、建築廃棄物・路面材料—建材、セメント・ガラス生産—余熱—発電、セメント—粉塵—セメント、ガラス—廃ガラス—ガラス、セラミックス—廃セラミックス—セラミックス、石材—廃砕石・石粉—人工石・レンガ、複合材料—廃複合材料—複合材料、といった産業チェーンを構築する。

(2) グリーン建築行動の実施

同計画では、社会のあらゆるレベルで循環経済の発展を促進する必要があるとしており、建築分野では以下のようなグリーン建築行動を実施し、「第12次5ヵ年」期において、北部暖房地区の既存住宅では熱供給の計量と省エネ改造を4億㎡以上、夏暑く冬寒い地区の既存住宅の省エネ改造を5000万㎡以上、公共建築ならびに公共のオフィス地区の建築省エネ改造を1億2000万㎡、新築のグリーン建築を8億㎡、それぞれ完成させるとの目標を掲げている。また、2015年までに都市部の新築建物の15%以上でグリーン建築基準の要求をクリアーするとしている。

① 既存建築の熱供給の計量と省エネ改造

北部の暖房地区では断熱構造、供給熱の計量、配管の熱平衡、また夏暑く冬寒い地区では戸や窓、日よけ、自然通風等に重点を置き省エネ改造の実施を加速する。大型公共建築物ならびにオフィスビルの暖房、空調、通風、照明等の省エネ改造を積極的に推進する。

② 新築建物に対する省エネ基準の厳格な執行

設計のポイントを厳格に押さえ、施工図の審査を強化し都市部建築の設計段階において省エネ基準を100%達成することを要求する。施行の監督管理・検査を強化し、工事の品

質と安全を確保し、施工段階における省エネ基準の執行率 95%以上を達成する。省エネ検収を厳格に執行し、省エネ基準に達しないものについては検収をパスさせず、改善を行うよう強制する。条件を備えた地区では建築省エネ基準の引き上げを奨励する。

③グリーン建築の発展

新しい地区のグリーン規画を強化し、グリーン建築の設計・施工を積極的に推進する。党や政府機関、学校、病院、劇場、博物館、科学技術館、体育館等の建築物においてグリーン建築基準を重点的に推進する。商業家屋や工場建物においてグリーン建築の普及をはかる。雨水の収集・利用を推進する。

④建築廃棄物の資源化利用の推進

建築廃棄物の集中処理、クラス分け利用を推進し、高性能な再生コンクリートやコンクリートブロック等の建材製品を生産する。その土地に適した建築廃棄物資源化利用・処理基地を建設する。

【中国】【環境規制】中国政府、「化学品環境リスク抑制 12次5カ年計画」を公表

環境保護部は2月7日、「『化学品環境リスク抑制 12次5カ年計画』の公布に関する通知」を公表した。危険化学品の漏洩等による事故が環境に与えるリスクの抑制コントロールを目的とする中国ではじめての基本計画となる。

同計画によると中国では現在4万種類以上の化学物質が生産、使用されており、このうち現行の「中国危険化学品目録」で管理されている物質は3000種程度に過ぎない。

2015年までに化学品環境リスク管理制度の体系化を行い、政府部門の化学品環境リスク抑制の管理能力の向上を図るとともに、危険化学品を使用する業界に対する指導管理を強化し、個別重点管理企業のレベルまで管理を徹底することで化学品環境リスク抑制の水準を引き上げる。

【中国】【環境保護】石炭火力発電所の脱硝設備導入策を公表

環境保護部と国家発展改革委員会は2月17日、「石炭火力発電所の脱硝設備の受け入れ及び脱硝電力価格政策に関する作業を進めるための通知」（「關於加快燃煤電廠脱硝設施驗收及落實脱硝電價政策有關工作的通知」）を公布した。国家発展改革委員会が2012年12月28日に公表した「脱硝電力価格の試行範囲に関する問題の通知（關於擴大脱硝電價政策試點範圍有關問題的通知）」の要求に従ったもの。

同通知では、火力発電所に取り付ける脱硝装置は窒素酸化物の濃度を火力発電所大気汚染物質排出基準（「火電産大気汚染物排放標準」GB 13223-2011）に適合すること、脱硝装置にはDCS（分散制御システム）を設置し記録を1年以上保管することを要求した。また、脱硝装置・煙突入口の自動監視測定機器についても固定汚染源排ガス連続監視測定技術規

範（「固定汚染源煙気排放連続監測技術規範」HJ/T 75-2007）に適合するよう求めている。

さらに、国家あるいは省クラスの環境保護部門より承認を得た脱硝装置を使用する火力発電所には2013年1月1日以降脱硝価格の適用を開始するとしている。脱硝価格は、脱硝装置を使用する火力発電所の売電価格に0.008元/kWhを上乗せする優遇政策を指す。価格の優遇により脱硝装置を普及させることが政府の狙いだが、上乗せ額が小さく、脱硝装置を導入・運用するインセンティブになりえないとの指摘もある。

【中国】【環境基準】中国、新たにPM2.5基準など制定へ

中国環境保護部は2月17日、「国家環境保護基準『第12次5ヵ年』発展規画」（「国家環境保護標準“十二五”発展規画）を各省や自治区等の環境保護庁などの関係機関に通達した。

このうち日本でも最近大きな関心を持たれている、ぜんそくや気管支炎の原因とされている微小粒子状物質（PM2.5）の平均濃度制限値とオゾンの8時間の平均濃度制限値を新たに設けることが明らかにされた。また、土壤環境品質基準を改定し、農業用地や居住用地、工業用地等の土壤環境品質基準体系を構築し、有毒・有害物質の管理指標を改善する方針を示した。

【中国】【省エネ・排出削減】中国政府、内燃機関の省エネ・排出削減を強化

国務院弁公庁は2月6日、各省や自治区等の人民政府を含めた関連機関に対して、「内燃機関工業の省エネ・排出削減の強化に関する意見」（「關於加強内燃机工業節能減排的意見」）を通達した。

内燃機関は交通運輸やプロセス機械、農業機械、漁業用船舶、国防装備など幅広い分野で動力設備として使われている。中国は内燃機械の生産・消費大国であり、省エネ・排出削減技術も近年大きな進展を見せたが、国際的な先進水準と比べるとまだ大きな開きがある。

こうしたことから同意見では、2015年までに内燃機関全体に占める省エネ型内燃機関の割合を60%にするとしたうえで、2010年と比べて内燃機関の燃料消費率を6～10%引き下げるとの目標を掲げた。

【中国】【技術開発】中国政府、企業中心に技術イノベーション強化へ

国務院弁公庁は2月4日、企業を中心とした技術イノベーション能力の飛躍的な向上をはかる方針を明らかにした。1月28日に各省や自治区等の人民政府等に通達した「企業の技術イノベーションの主体的地位を強化し企業のイノベーション能力を全面的に引き上げ

ることに関する意見」（「關於強化企業技術創新主体地位全面提升企業創新能力的意見」）の中で明らかにした。

同意見は、中国企業のイノベーション能力は先進国と比べると依然として劣っており非常に多くの分野で独自に知的財産権を持つ核心技術がないとしたうえで、2015年までに企業を主体として産・学・研が緊密に結びついた技術イノベーション体系を構築するとの目標を掲げた。

具体的な施策として、企業が研究開発向け投資を拡大するとともに、国家戦略や市場ニーズを踏まえて研究開発プロジェクトを実施するよう各地方政府に奨励することを求めた。また、各企業が国家重点実験室等の各種研究開発機関を設立するにあたって税収優遇政策を実施する。

各産業を代表する企業が研究所や大学と戦略協力協定を締結し、共同開発や成果の共有、リスクの分担を行う産・学・研の協力メカニズムを構築し、「産業技術イノベーション戦略連盟」を設立することを中国政府としてサポートする考えも示した。

同意見は、鉄鋼、非鉄金属、設備製造、建材、石炭、電力、新エネルギー・再生可能エネルギー、電子情報、バイオ医薬、化学工業、現代農業、現代サービス産業等を重要分野と位置付けており、海外からの優秀な人材の招致も進めるとしている。

【中国】【産業構造調整】洋上風力発電など奨励項目に追加

国家発展改革委員会は2月16日、2011年版の「産業構造調整指導目録」を改定し、5月1日から施行すると発表した。

それによると、新エネルギーで「洋上風力発電技術の開発・設備製造」と「洋上風力発電所の建設・設備製造」、原子力で「原子力発電所の緊急措置技術・設備」などが新たに奨励項目として追加された。

【中国】【電力】2012年の中国の電力使用量、前年比5.5%増

国家エネルギー（資源）局は1月14日、2012年の中国の電力使用量が4兆9591億kWhとなり、前年に比べて5.5%増加したことを明らかにした。内訳は、第一次産業が1013億kWh、第二次産業が3兆6669億kWh、第三次産業が5690億kWh、住民生活向けが6219億kWhなどとなった。

2012年に新設された発電設備は8700万kWで、内訳は火力発電5100万kW、水力発電1900万kW、風力発電1537万kW。同年末の合計発電設備容量は11億4400万kW、内訳は火力発電8億1900万kW、水力発電2億4900万kW、風力発電6237万kW、原子力発電1257万kWなど。

【中国】【発電設備】中国の発電設備容量今年末に 12.3 億 kW に

中国の発電設備容量は 2013 年に 8700 万 kW 増え、年末までに 12 億 3000 万 kW に達する。中国電力企業連合会が 2 月 28 日に公表した「2013 年全国電力需給形勢分析予測報告」の中で明らかにした。

それによると、新規建設分のうち約 4000 万 kW は火力発電所。13 年末での発電設備の内訳は、火力発電 8 億 6000 万 kW、水力発電 2 億 8000 万 kW、風力発電（送電網接続分）7500 万 kW、原子力発電 1478 万 kW、太陽エネルギー発電（送電網接続分）600 万 kW となる。

【中国】【地熱】中国、地熱の開発利用に本腰

国家エネルギー局、財政部、国土資源部、住宅・都市農村建設部は 2 月 7 日、同 1 月 10 日付けで「地熱エネルギー開発利用の促進に関する指導意見」（「关于促進地熱能開發利用的指導意見」）を各省や自治区等の関係機関に通達した。

それによると、2015 年までに全国規模で地熱エネルギー資源の状況ならびに分布の特徴を調べるとともに、国家地熱エネルギー資源データ・情報サービス体系を構築する方針を示した。また、地熱による暖房供給面積を 5 億 m²、地熱発電設備容量を 10 万 kW に拡大し、地熱エネルギーの年間利用量を標準炭換算で 2000 万 t にするとの目標を掲げた。

【中国】【水資源】水資源遠隔監視制御システムが 2014 年末に完成

水利部の胡四一副部長は 3 月 5 日、中国政府が 19 億元を投じてきた水資源遠隔監視制御システムが 2014 年末までに完成する予定であることを明らかにした。現在、中国では約 38% の工業用水と 70% の農業用水が測定できない状況にあり、水機能区域の 50% は監視システムが導入されていない。

水資源遠隔監視制御システムの構築により、取水の 70% と用水の 80% の水質監視・測定が可能となる

【中国】【自動車】中国の自動車輸出が 100 万台突破

2012 年の中国の自動車生産台数と販売台数はそれぞれ 1927 万台、1930 万台で 4 年連続世界 1 位となった。輸出台数は前年比 29.7% 増の 105.6 万台に達した。中国自動車工業協会が発表した。

2002 年にわずか 2 万 8000 台であった輸出台数は、10 年で 37 倍強に拡大した。主な輸出先はブラジル、ロシアなど新興国で、中国自主ブランドメーカーによる中低価格帯乗用車

とバスなど商用車がメインである。輸出は生産台数全体の 5.5%に止まり、海外展開の初期段階にある。

【中国】【経済】中国経済、今後 20 年間の成長潜在力も

世界銀行の元上級副総裁でチーフエコノミストも兼ねる経済学者である北京大学の林毅夫教授は 2 月 7 日、ニューヨークで開催された「2013 年の中国経済展望」会議で、中国経済は、今後の 20 年にわたって急速に成長する潜在力を備えていると語った。

同氏は、インフラ投資への潜在力も依然として大きいとしたうえで、比較優位と後発優位が発揮できれば中国経済は急速に成長し続けることができるとの見通しを示した。また、中国共産党第 18 回全国代表大会で提議された 2020 年までに国内総生産と都市・農村部の住民の平均所得が 2010 年の倍となる目標が達成できると確信していると述べた。

2013 年のマクロ経済の形勢については、中国経済に対する投資の牽引作用が比較的強く、住民の所得と消費も急速に増加するため、中国経済の成長率は 8~8.5%を維持するとともに、インフレも管理可能な範囲におさまると見込んだ。

一方で同氏は、農家や中小企業に対する貸付を増やし、経済活力を上昇させるなど金融制度改革を加速する必要があるとするとともに、社会保障システム改革や所得の分配制度改革を深化し、積極的に内需を拡大する必要があるとした。

【中国】【経済】中国科学院、2013 年の GDP 伸び率を 8.4%と予測

中国科学院予測科学研究センターは 2 月 26 日、中国経済予測報告を発表し、2013 年の中国経済は穏やかに回復し、GDP 伸び率は 8.4%前後の見込みで、伸び率は 2012 年より 0.6 ポイント上昇する見込みだと予測した。

【中国】【経済】上海市浦東新区に自由貿易園区建設計画

上海市政府網は 1 月 22 日、「上海市主体機能区計画」を発表した。このうち 4 大テーマ機能区の 1 つに位置付けられる「都市発展新区浦東新区」では、同計画によって保税区和港灣監督管理の新しいモデルを整備する。

上海総合保税区では「自由貿易園区」を目指している。上海総合保税区管理委員会の簡大年副主任は、上海総合保税区は自由貿易園区へのモデルチェンジをはかるとの考えを示した。

アジア

【インド】【風力発電】2017年までに1500万kWの風力発電建設へ

インド政府は3月4日、「第12次5ヵ年計画」期間中（2012～2017年）に新たに1500万kWの風力発電所を建設することを明らかにした。

インドの風力発電設備容量は1月31日現在、1855万1000kWで国内の発電設備容量の約9%を占める。インド政府は、以下のような各種優遇制度を設け、民間投資によって風力発電を拡大する計画だ。

- ・風力発電所の特定部品の輸入関税優遇
- ・物品税の免税
- ・事業開始から10年間の発電収入にかかる税金控除
- ・再生可能エネルギー開発庁（IREDA）やその他の金融機関による融資
- ・風力エネルギー技術センター（C-WET）による技術支援

なお新・再生可能エネルギー省は、各エネルギー別に1年毎の目標値と達成状況を発表している。それによると、2012年度の目標値250万kWに対して2013年1月31日現在の達成値は約120万kWだった。民間投資の誘因となった2つの優遇制度（80%までの加速償却及び発電補助インセンティブ）が2011年度をもって終了したため、投資が減少したとみられている。

【インド】【電力不足】深刻なインドの電力不足

インドでは2011年7月、北部で起こった送電網のトリップによって国民の半分が2日間にわたって電気のない生活をおくった。電力の安定供給はインドにとって早急に解決を要する問題として改めてクローズアップされている。

こうしたなかで、グジャラート州の Narendra Modi 首相は、同州では都市部と農村部で24時間にわたって電力が供給されていると強調している。同州には、1400万kWの発電設備があるが、このうち200万kW分はラジャスターン州、ハリヤナ州、パンジャブ州、マハラシュトラ州、ニューデリーに供給されており、約180億ルピーの利益を出しているという。

しかし、グジャラート州では、電力が届いていない家が110万世帯もあることが最近の調査で明らかになった。このうち約15%が都市部で、農村の大部分（約80万世帯）ではいまだに灯油ランプが使用されている。

グジャラート州の Saurabh Patel エネルギー大臣は、政府は約束通り、農村部へ 10 時間電力を供給していると述べているが、地元の農民組合によると、電力の供給は夜間の 5 時間から 8 時間にすぎないという。政府は農村部の電力問題の解決と取り組んでいる。送電ロスは 5 年前の 35%から 2012 年には 19%まで減少した。グジャラート州は、インドの開発モデルになっているが、電力の安定供給が最大の課題だ。3 月 4 日付「The Times of India」伝えた。

国際

【日中】【資本提携】日本精工と中国軸受メーカーと資本提携

日本精工と中国寧波摩士集团股份有限公司 (MOS) は 2 月 4 日、軸受事業において資本提携したと発表した。日本精工は 1995 年、上海市近郊に昆山恩斯克有限公司を設立し、中国において軸受の生産を開始した。現在では中国国内に 12 工場を展開し、産業機械軸受、自動車軸受、自動車部品、精密機器関連製品等の生産・販売を行っている。

日本精工社は 2012 年 9 月、MOS グループの自動車軸受メーカー公主嶺軸承有限責任会社に 10%出資し、両社で中国市場向けのモノ作りで協力関係を進めてきた。これを踏まえ、今回小型サイズの軸受等において競争力を持つ MOS の発行済株式の 25%を取得し、提携関係を更に発展、強化することを決定した。

【日中】【業務提携】野村総合研究所と中国都市開発会社が業務提携

野村総合研究所 (NRI) は 3 月 1 日、中国の都市開発会社である「北京科技商务区建設」と提携したと発表した。北京科技商务区は北京市の中心部から 20km 離れた昌平区に位置し、北京科技商务区建設は同地域の開発を目的に、官営ファンドと昌平区が共同出資して設立した会社。

北京科技商务区建設は、北京市の副都心として開発を予定する「北京科技商务区」の区画整理やインフラ整備を統括する。NRI は現地の統括会社と結びつきを強めることで、北京科技商务区の都市開発事業に関する日本企業の参入をサポートする。スマートハウスや ITS (高度道路交通システム) といった都市インフラ事業に、日本企業が参入できるようにする予定である。